

For a Sustainable Future

サステナビリティ レポート 2025

OAT アグリオ株式会社

世界と日本の農業の課題に真正面から立ち向かい アグリテクノロジーの進化で解決を目指す

世界と日本の農業の課題解決を目指し、 農業にイノベーションを

2050年に世界人口は100億人に近づく予測される中、国連食糧農業機関（FAO）の試算によると、誰も取り残すことなく人々を飢餓・栄養不足から救うには、食糧の生産量を70%も増やさなくてはなりません。しかし、農業を取り巻く社会や環境は厳しく、異常気象による栽培環境の悪化、必要な水資源の枯渇、病害虫による作物被害や連作障害も発生しています。さらに農林業由来の温室効果ガス（GHG）排出量は全体の23%（2007-2016年平均）を占めており、作物をつくればつくるほどGHG排出が増え、水不足が深刻化するという状況に陥っています。

日本においては、規模の小さな家族経営の農家が多く、労働環境が整っていないうえに所得も低い。結果、若い人の参加意欲が高まらず労働力や後継者が不足しています。つまり「儲かる農業」が実現できずに悪循環となっている。これが、日本の農業を取り巻く最大の課題と認識しています。

私はこれらの課題に対して、OATアグリオが持つ「防除技術（植物の薬）」「施肥灌水技術（植物の栄養）」「バイオスティミュラント（植物の免疫力向上）」に、最先端の「AI技術」を加えた「食糧増産技術（アグリテクノロジー）」を最大限に活かすことで、農業にイノベーションを起こして解決を図りたいと考えています。

新中期経営計画（2024-2026年）の進捗

2024年から始まった「新中期経営計画（2024-2026年）」において、持続可能な農業のためのイノベーションに向けて、3年間で合計約80億円を研究開発に集中投資する計画です。2024年は売上高約297億円、営業利益約31億円を達成し、研究開発費としても約27億円を投じました。注力するのは「グリーンプロダクツ」「バイオスティミュラント」「スマート農業」「グローバルシナジー」の4領域です。

私たちの「グリーンプロダクツ」とは、農業登録を有している天然・食品添加物由来、または有機JAS適合農薬等であり、作物に対する使用回数に制限がなく、安心安全で環境にも優しい「防除資材」を指します。農林水産省が2021年に策定した「みどりの食料システム戦略」では、環境保全を目的に2050年までに化学農薬使用量（リスク換算）の50%、化学肥料使用量の30%の低減を目標としています。「グリーンプロダクツ」はこの戦略の方向性と合致し、欧米で厳格化している化学農薬規制にも比較的受け入れられやすい資材です。OATアグリオは、食糧生産に資する有用微生物の探索を強化し、売上の20%にまで高めることを目指しています。

「バイオスティミュラント」は、植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性・耐暑性・病害虫耐性及び成長を促す物質や技術と定義しています。気候変動による猛暑や厳しい寒さが続く時代になっても、安定した収量確保に貢献できるでしょう。

さらに、省力化や効率化を目指した「スマート農業」も進めています。日本の課題である「儲かる農業」に繋がる取り組みです。いちごのハウス栽培において、センシ

ング技術を利用した生育の自動診断や病害虫防除支援等を開発しています。AIがこれらの情報を組み合わせ、生産者に生育状況のメッセージを毎日届け、生産者はメッセージに応じ機器をコントロールし、より良い生育環境を実現します。今後はAIが機器も操作し、自動的に最高の生育環境が実現できるよう取り組んでいきます。

現在、外部環境は変化が激しく先が読みにくい状況ですが、真に社会が必要とする価値ある製品と技術を世の中に出していくために、新中期経営計画の3年間はもとより、以降も継続して売上の10%を研究開発に投資していきます。

グローバル市場への取り組み

私たちの製品は世界96か国で使われ売上全体の70%を超えています。さらに製品ラインナップを拡充し、厳しい自然環境の国や地域で広く展開したいと思います。

海外では、製品の紹介だけでは売れません。海外営業部門の社員が現地パートナーの協力を得て各国・地域の山奥の畑まで出向き、現地の農家を集めて製品を紹介し、実際に使用してもらい効果を確認していただくという地道な活動を続けています。研究開発部門の社員が同行することもあり、自身が開発した製品が使われている現場を自分の目で確かめ、次の製品開発に繋げています。高い技術力はもちろんですが、現地の農家が本当に困っていることを解決できる製品の提供が最重要です。小さくさまざまなパートナー企業の手も借りながら着実に市場を拓くことで、70%を常に超える海外売上を確保したいと考えています。

CSR重要課題への取り組み

私はサステナビリティ推進委員会の委員長を務め、CSR重要課題の目標と進捗を管理し取締役会への報告を行っています。CSR重要課題の一つであるGHG排出削減に向けて、鳴門工場への再生可能エネルギー導入をはじめとした施策を実施しています。また、当社グループの製品を使っていただくことは、化学肥料の使用量を減らし水資源も有効に活用できるため、自然環境保全への大きな貢献になると考えています。

一方、職場の安全に関しては、2024年10月に鳴門工場において本来絶対あってはならない火災事故を起こしてしまいました。一番大事な職場の仲間を失ったのは痛恨の極みです。現在も原因の究明を続けていますが、事故要因を完全に排除し、再生に向かうべく工場の社員と一丸となって取り組む決意です。

全社員が常に夢を持ち、 追い求める企業風土をつくりたい

OATアグリオは研究開発職が全体の2割近くを占めています。研究開発では、まだ世の中に存在していない技術を開発するという夢の実現に向けて努力し続けますが、研究開発職だけではなく全社員が成し遂げたい夢を持ち、常に追い求めるような企業風土をつくりたいと考えています。夢は自分一人では実現できません。今の自らの仕事が将来、農業という現場の中でどのように役に立つかを踏まえた中で、周囲と自分との関わりに興味を持ち考えるような風土をつくりたいのです。そのために職種や世代を越えてコミュニケーションできるよう、部門を横断した研修を開いています。私は社長就任以来、多くの事業所に出向き社員との意見交換を行っていますが、今後はもっと経営幹部が多様な意見を吸い上げる仕組みをつくりたいと考えています。グループの各関連会社とも互いの意見を尊重しながら経営を進めています。

また私たちの事業の原点にある作物には、毎日触れる社員がいる一方で接点の少ない社員もいます。そこでまずOATアグリオの役員全員が当社の園芸セットでトマト、ナス、キュウリ等をつくることで、自ら製品に触れ作物への理解を深めるようにしています。また、鳴門の研究開発部では、近隣の幼稚園や小学校の子どもたちと一緒にバケツでの稲作や花壇づくりに取り組んでいます。食育という側面はもとより、子どもたちが農業に興味を持ち、農家という職業を選択する機会になれば嬉しいです。そして、作物を「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を、OATアグリオの企業文化として広く伝えていきたいと願っています。

OATアグリオはこれからもぶれることなく、食糧増産のためにアグリテクノロジーを進化させ続けていきます。ステークホルダーの皆さまには、今後ともご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長
岡 尚

OAT アグリオグループは、 食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で 世界の人々に貢献します

OAT アグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システム等を開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。

この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、ステークホルダーの皆さまや社会全体から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。



防除技術
より安全で効果の高い「植物の薬」を研究

- 2拠点の研究体制（鳴門・インド）
- 高安全性・新規有効成分探索

施肥灌水技術
豊かな実りを約束する「植物の栄養」を開発

- 栽培技術
- 水耕栽培肥料（国内シェアNo.1）

バイオスティミュラント
環境や病害虫に負けない「植物の免疫力」を向上

- 環境・病害虫に対し作物の免疫力を高める
- 生物多様性の尊重

CSR重要課題の進捗と目標

当社グループの持つ技術や製品の機能を広く提案し、積極的な展開を行うことにより、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。また、環境（E）、社会（S）、ガバナンス

（G）の観点も積極的に経営に取り入れてまいります。当社グループの企業活動は、持続可能な未来を社会とともに築くものであり、持続可能な開発目標（SDGs）そのものであると考えています。

| ESG | 重要課題 | 2024年取り組み | 2024年結果 | 2025年目標 |
|---------------------|------------------------|--|---|---|
| 環境 Environment | 廃棄物削減とリサイクル | 鳴門工場管理：廃棄物生産1トン当たり 2023年比▲3% | 自社完結型新システム検討開始 生産1トン当たり 2023年比+32% | 自社完結型新システム検討完了 生産1トン当たり 2023年比▲3% |
| | 再生可能エネルギーの利用・温室効果ガスの削減 | 再生可能エネルギー導入コストの比較検討実施/削減目標の設定と実行 | エネルギー消費は、2023年のONP工場の稼働休止（約6か月）の反動により 電力使用量 前年比+約22% 蒸気使用量 前年比+約27% | 電力使用量 前年比▲10% 蒸気使用量 前年比▲15% |
| | 排気・排水管理 | 鳴門AL工場 洗浄水水質管理の継続強化/窒素排出量の管理に加え、リン排出量の管理を行うことを検討 | 自社完結型新システム検討開始 | 自社完結型新システム検討完了・導入準備 |
| 社会 Social | 労働環境 | 安全衛生に関する定期的な教育の実施/無災害継続日数 366日の達成/年間通じての災害発生防止および次年度への継続 | 安全衛生に関する定期的な教育を毎月実施（安全衛生委員会ほか）/無災害継続日数 281日/鳴門工場にて火災事故発生（10月7日） | 安全衛生に関する定期的な教育を毎月実施（安全衛生委員会ほか）/事故を未然に防ぐために必要な教育・訓練・安全対策を継続的に実施 |
| | 製品の品質 | 製品の安全管理/化学物質の適正管理のため法規制に基づく製品ごとSDS作成・提供/ISO9001の維持 | 労働安全衛生法2024.4.1改正施行に伴う新たな化学物質規制に対応し製品ごとのSDSの見直し・改訂・提供を実施 ISO9001の登録維持 | 国連GHS文書に基づくJIS規格（JIS Z 7252/7253）改正（2025年予定）に伴う製品ごとのSDSの記載見直し・改訂・提供の計画/ISO9001の維持 |
| | 人事 | 女性活躍のための施策検討/シニア世代のライフプラン形成支援/働きやすい環境づくり（育児・介護問題）/健康経営の推進 | 女性活躍 執行役員1名就任、業務改善リーダーへの登用を拡大/シニア世代のライフプラン形成支援「働き方・生き方セミナー」実施/働きやすい環境づくり 男性育休取得率向上（33%→50%）/健康経営の推進 各部署に担当任命・健康経営推進計画策定、健康経営法人の認定待ち | 働きやすい環境づくり（全世代）/時代に合った社内制度の構築/女性活躍のための施策検討/健康経営の推進継続 |
| | 人材育成・人事研修の実施 | 管理職向けマネジメント研修・考課者研修の継続実施/リスキリング研修（DX対応等）の実施/各種研修の継続実施/TOEICテスト（社内開催）継続実施 | 管理職向けマネジメント研修 実施/リスキリング研修・DX研修をEラーニングにて実施/業務改善推進運動にて全社員に意識付け/各種研修実施 7回/TOEICテスト（社内開催）実施 3回 | 若手世代の早期キャリア形成のための施策検討/全社業務効率改善・DX対応の継続/多種多様な研修実施 |
| | サプライチェーン・マネジメント | 調達先の多元化を継続して検討/製品においても共同配送を検討/責任ある原材料調達に向け準備を進める | 一部の資材で主要調達先の多元化を実現/製造委託先を東西に分散しBCPを強化/共同配送実施に向け課題を抽出し対応策の協議継続 | 調達先のさらなる多元化に向けてグローバルネットワークを活用/BCPの見直し・強化を継続/共同配送実施に向け環境を整備 |
| | コーポレート・ガバナンス | サステナビリティ経営の継続/ガバナンス・内部統制の強化/情報開示による経営透明性の維持/CDPスコアの向上を目指す | サステナビリティレポート2024（2024年3月公表）/サステナビリティ推進委員会の活動継続/2023年に続きCDPアンケート回答（2025年2月スコア公表） | サステナビリティ経営の継続/ガバナンス・内部統制の強化/情報開示による経営透明性の維持/CDPスコアの向上を目指す |
| ガバナンス Governance | リスクマネジメント | 全社リスク管理体制の構築/AI導入による効果分析と導入検討/業務改善プロジェクトチームを中心にさらなるDXの推進 | AI導入によるプラス効果が得られる結論となりシステム導入を決定/業務改善プロジェクトを全社運動に展開しDXの実装計画を策定 | 全社リスク管理体制の構築/AI導入の具体的なロードマップ作成と着実な実行/DX実装計画に基づき全社業務改善運動を展開 |
| | コンプライアンス | コンプライアンスの遵守/ハラスメントの撲滅/コンプライアンス研修の継続実施 | コンプライアンスの遵守 啓蒙活動実施（定期点検・会議）/ハラスメントの撲滅 発生ゼロに向け活動継続/コンプライアンス研修の実施 半期1回の継続実施 | コンプライアンスの遵守/ハラスメントの撲滅（しない させない されない）/コンプライアンス研修の継続実施 |

目次

- 01 社長メッセージ
- 02 経営理念/目次
- 03 CSR重要課題の進捗と目標
- 04 新中期経営計画
- 05 環境
- 06 社会
- 07 コーポレート・ガバナンス
- 08 業績ハイライト/環境保全の実績報告
- 09 グループ会社のサステナビリティ/編集方針

新中期経営計画

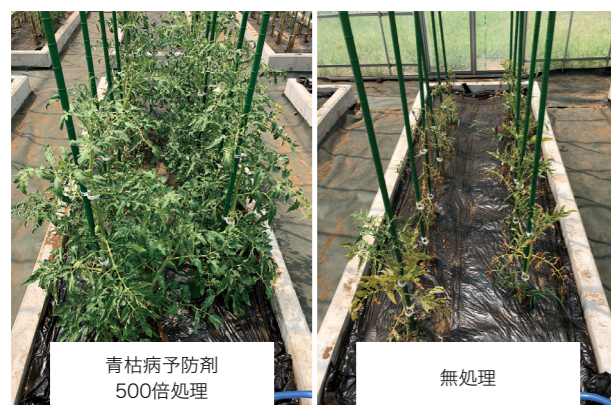
新中期経営計画の進捗について

当社グループでは、2024年2月に新中期経営計画【2024-2026年】〈さらなる成長への積極投資〉を策定しました。2030年にあるべき姿「人や環境に優しい持続可能な農業を発展させ、経営理念である食糧増産を実現し、育てる喜び・観る感動・食べる幸せを届ける企業」を具現化するために、3年間で合計約80億円を研究開発に集中投資する計画で、2024年は約27億円を投じました。新規のグリーンプロダクツ製品、バイオスティミュラント製品をはじめ、循環型社会の実現を目指したプロバイオポニックス（有機質肥料活用型養液栽培）の研究開発、栽培トータルソリューションサービス「アグリオいちごマスター」のセンシング技術活用による栽培の「見える化」と「高精度化」等にも注力しています。現在までに得られた成果の一部をご紹介します。



プロバイオポニックス技術の改良により従来困難であったメロンの栽培に成功

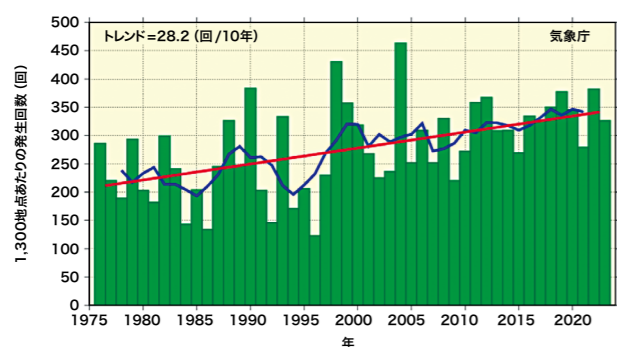
■ 青枯病予防剤の効果



■ グリーンプロダクツ

トマト青枯病は、発病すると株ごと枯れてしまうこともある重要病害です。土壌を経由して感染するため栽培前の土壌消毒が行われていますが、使用する薬剤の環境負荷が比較的高いとされ、正しく処理・管理するのに労力がかかります。当社が開発した新規グリーンプロダクツ製品は、トマトが本来持つ病害抵抗性を誘導することによりトマト青枯病の発病を抑制するもので、食品添加物を有効成分としているため環境・人畜に対して安全性の高い製品となっています。灌水チューブを用いた処理ができ、省力化にも繋がります。

■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数



2014～2023年の平均年間発生回数は約330回
1976～1985年と比較し、約1.5倍に増加

出典：気象庁ホームページ https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html

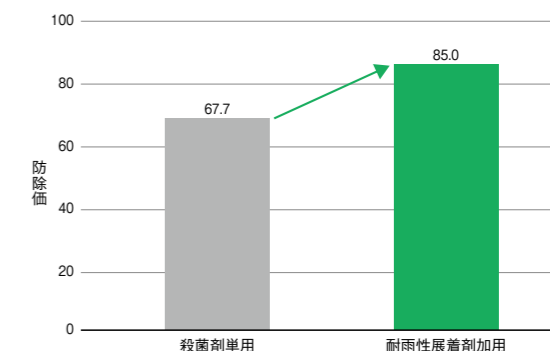
■ 耐雨性展着剤加用の効果



殺菌剤単用



耐雨性展着剤加用



■ バイオスティミュラント

植物は、葉の気孔からCO₂を取り込んで光合成を行い、栄養分として糖・でんぷんを自らつくります。2021年に販売を開始したバイオスティミュラント製品「ポテトール」は、植物由来の有効成分によって気孔の開き具合を調整して光合成を促進することで、ばれいしょ・かんしょの増収効果が期待できる製品です。北海道の公的機関で2年間にわたって試験を実施した結果、増収効果が認められ、道の指導指針である「指導参考事項」に「ポテトール」が掲載されます。これを機に北海道での普及販売を加速していきます。



2024年度総括

今後、2030年を見据えた長期的なビジョンに基づき、さらに多くの製品を順次市場に投入していく予定です。イノベーションに向けて研究開発への集中投資を行うことで、新しい技術やトレンドを取り入れた製品開発に力

を入れ、世界中の課題解決に貢献します。持続可能な社会を実現するための新しいビジネスを創出し、「儲かる農業」の提案に注力していきます。

営業指標

| | 2022年度実績 | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度計画 | 2026年度計画 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高(億円) | 269.6 | 289.9 | 297.7 | 302.0 | 317.0 |
| 営業利益(億円) | 33.5 | 37.7 | 31.1 | 34.0 | 38.0 |
| 経常利益(億円) | 33.9 | 38.0 | 32.4 | 33.0 | 36.5 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(億円) | 22.6 | 24.9 | 20.8 | 21.5 | 24.1 |
| 売上高営業利益率 | 12.4% | 13.0% | 10.5% | 11.3% | 12.0% |
| 連結ROE | 23.4% | 20.0% | 13.9% | 13.6% | 13.8% |
| 研究開発費(億円) | 19.6 | 20.4 | 27.3 | 26.5 | 33.5 |
| 売上高研究開発費率 | 7.3% | 7.0% | 9.2% | 8.8% | 10.6% |

環境

温室効果ガス排出量算定と削減への取り組み

(1) 背景

当社グループは創業当時よりサステナビリティ経営を推進しており、再生可能エネルギーの利用や廃棄物の削減・リサイクル等に取り組んできました。温室効果ガス排出量についても2020年度から算定を開始しており、「2050年カーボンニュートラル」達成に向けて継続して算定・検証を行い、温室効果ガスの排出削減を実施していきます。グループ各社がデータ収集・算定に協力することで、社員のサステナビリティ経営への意識の定着にも繋がっています。当社グループのグリテクノロジーがSDGsに掲げられる環境問題解決にどのように貢献できるか、ステークホルダーの皆さまに積極的にお伝えしていきます。

(2) 算定方法

2020年度より主要な事業所でScope1, 2を算定しています。Scope3については2020年度にOATアグリオ本社について算定を行い、カテゴリ1「購入した製品・サービス」、カテゴリ4「輸送・配送（上流）」、カテゴリ5「事業から出る廃棄物」を重要なカテゴリとして特定しました。2021年度からはグループ内の主要な事業所でScope3の算定を行っています。カテゴリ1については購買情報から物質とその重量または金額を取得して活動量とし、国内および国際基準のデータベースに基づく排出係数を用いて算定しています。カテゴリ4については購入および出荷した品目の重量と輸送手段・輸送距離（想定シナリオによる推計を含みます）に基づいて算定し、カテゴリ5については廃棄物量を物質ごとに集計して算定しています。その他のカテゴリについても可能な限り関係する物量・金額データから温室効果ガス排出量を算定していますが、排出量が少ない会社・カテゴリについては売上高または従業員数を用いた推計値を使用しています。

(3) 結果分析と対策

2024年度のScope 1, 2は2023年度と比べ、10.8%増加しました。当社鳴門工場でのプラント再稼働による蒸気使用量の増加と、研究開発施設、特に温室・人工気象室の空調による電力および燃料使用量の増加が主な要因です。今後も事業活動・研究開発の拡大に加え、気候変動を要因としたエネルギー使用量が増加すると見込ま

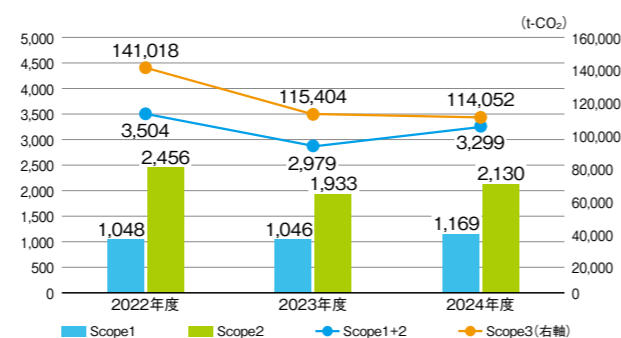
れるため、省エネルギーの徹底と環境整備、再生可能エネルギーへの転換に引き続き取り組んでいきます。

Scope3は2023年度比1.2%の減少となりました。排出量の約80%をカテゴリ1が占めるため、本カテゴリの削減対策を中心にサプライヤと協業し、排出量の算定精緻化や削減を進めます。

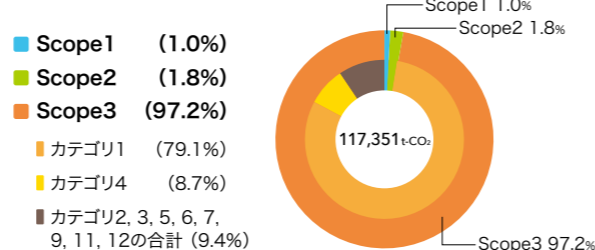
Scope 1, 2, 3排出量の実績 (t-CO₂)

| | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 構成比 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| Scope1 | 1,048 | 1,046 | 1,169 | 1.0% |
| Scope2 | 2,456 | 1,933 | 2,130 | 1.8% |
| Scope1+2 | 3,504 | 2,979 | 3,299 | 2.8% |
| Scope3 | 141,018 | 115,404 | 114,052 | 97.2% |
| カテゴリ1 | 116,008 | 95,135 | 92,857 | 79.1% |
| カテゴリ4 | 12,219 | 9,335 | 10,156 | 8.7% |
| カテゴリ2, 3, 5, 6, 7, 9, 11, 12の合計 | 12,791 | 10,934 | 11,039 | 9.4% |
| Scope1+2+3 | 144,522 | 118,383 | 117,351 | 100.0% |

※2023年度のScope1, 2について、第三者検証による指摘を受けて数値を修正しています。
 ※関連会社のクリザールグループについては、流通経路が複雑なため、カテゴリ4の荷主の出荷輸送を算定から除外していますが、今後精緻化に向けて改善していく予定です。



2024年度 Scope 1, 2, 3の構成比

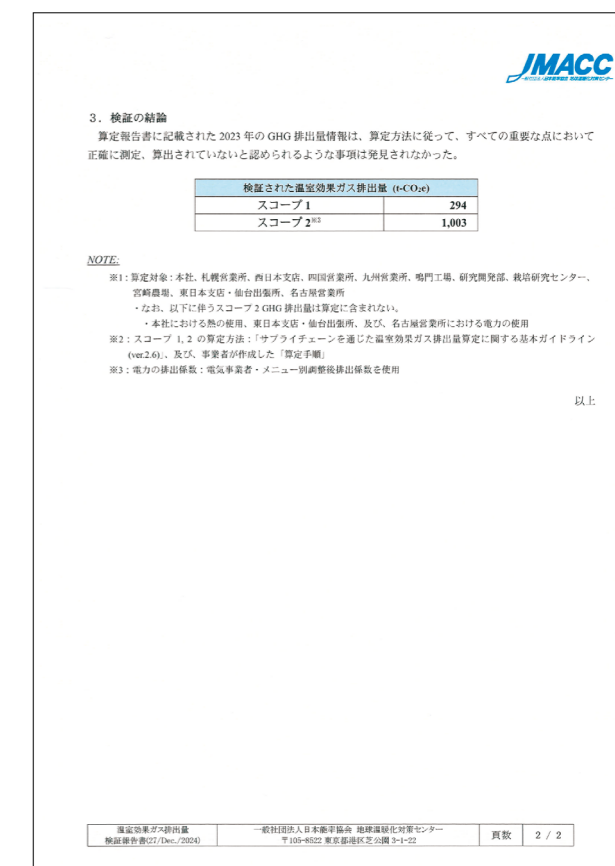
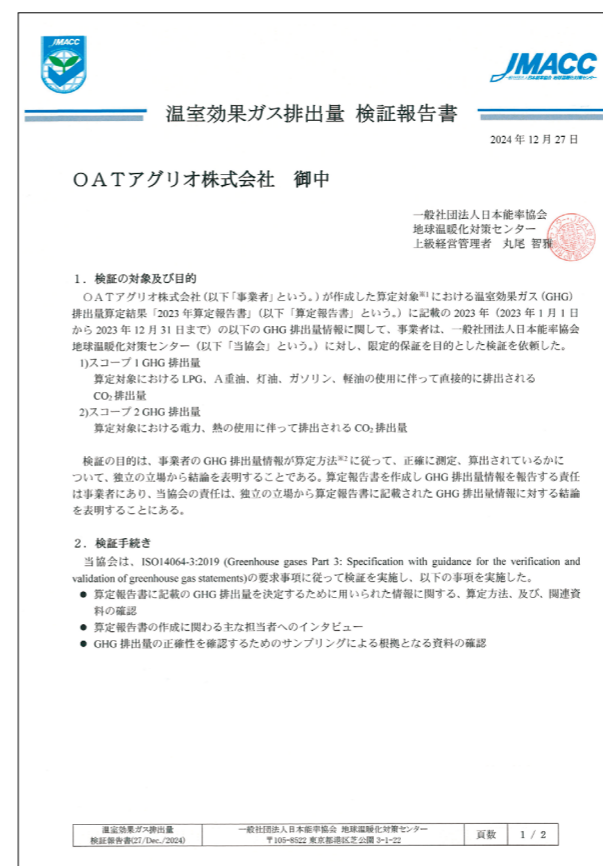


※1 Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8, 10, 13, 14, 15は算定対象外です。
 ※2 上記の()内の数値は、Scope1~3の合計値117,351t-CO₂を分母とした割合です。

温室効果ガス排出量第三者検証

OATアグリオの2023年Scope1および2温室効果ガス排出量算定結果に関して、限定的保証取得を目的とした検証を一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センターに依頼しました。算定結果について、問題となるよ

うな点は見つからなかったとの報告を受けています。引き続き信頼度の高いデータ収集・算定に努め精緻化に取り組んでいきます。



CDPへの回答と評価

CDPは、企業や団体、都市等を対象に、気候変動をはじめとした環境影響に関する質問を行い、その回答を評価・スコア化して世界の投資家に向けて開示している非営利団体です。

当社グループは2022年からCDPの「気候変動」質問書に回答を開始し、2023年には「水セキュリティ」分野にも回答しました。2024年には「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」の3分野が統合されましたが、「フォ

レスト」については当社グループとの関連が希薄と考え回答を辞退し、引き続き「気候変動」「水セキュリティ」についてのみ回答しています。

2024年の当社グループのスコアは「気候変動」「水セキュリティ」とも「C」評価でした。当社グループでは、CDPによる評価・スコアを踏まえ、温室効果ガス排出削減をはじめとしたサステナビリティ活動の推進と、さらなる情報開示の拡充に努めていきます。



クリザールは真にサステナブルなビジネスと花産業を確立するまでパートナーとともに走り続けます



Remko Muntinga
CEO, Chrysal International B.V.

クリザールでは、持続可能性は単なる選択肢ではなく、戦略の礎であると確信しています。私たちにとって、持続可能性とは、環境、社会、経済の発展において、現在のニーズと将来のニーズのバランスを取ることを意味します。お客さまを第一に考え、好奇心と革新性を育み、多様性と誠実さを受け入れ、揺るぎない情熱を持ってあらゆる仕事を遂行する。今日、これらの価値観がサステナビリティ・イニシアチブの原動力となり、私たちの行動を形成し、意思決定を導いています。



Nora Meijerink
Sustainability & People Director

2009年、私たちはクリザール・ケアーズ・プログラムを開始しました。それ以来、世界は変わり、私たちのアプローチとプログラムも変わりました。現在私たちは持続可能性を第一に考え、事業戦略の中心に据えています。当社の基盤は持続可能性と世界中の社員を中心に築かれています。私たちはすべてのパートナーとともに、環境や人々に害を与えることなく花の美しさを楽しめる持続可能な花産業を目指して取り組んでいます。

クリザール・ケアーズの4つの取り組み

1. Fighting climate change
Climate neutral by 2030, striving for a positive impact afterwards

① 気候変動への対応
2030年までに気候変動に左右されない企業になるため、2019年からライフサイクルアセスメント(LCA)を通じて全世界のすべての製品と事業についてカーボンフットプリントの完全分析を開始しました。私たちが環境に与える影響を知ることは、今後の製品開発の方向性とお客さまのサステナビリティ目標達成に貢献できる手段を知るうえで重要です。
海上貨物・長期保管サービス
デリケートな花を長期間新鮮に保ち、海上輸送を可能にする製品を開発しました。海上輸送は航空輸送に比べCO₂を大幅に削減できます。

2. Contributing to a sustainable economy
50% circular by 2030, 100% in 2040

② 持続可能な経済への貢献
「2025年までに全製品をリサイクル可能、再利用可能、または堆肥化可能なパッケージにする」を目標に、私たちはより持続可能なパッケージングに取り組んできました。2024年から一部製品小袋においてリサイクル可能なパッケージへの移行を開始し、大きな一歩を踏み出しました。FSC紙・FSCカートンをすべてのブランドに拡大していきます。

3. Caring for people
Enhancing lives and work experience

③ 思いやりのある職場づくり
クリザールは社員を大切にします。社員の健康と安全が最優先事項で、思いやりのある職場をつくるのが、私たちの責任です。私たちの職場で最も評価される点は国際的で多様な社員が世界中で働いていることです。多くの国にある拠点が機動的にグローバルに協働し、さまざまな文化や考え方が集まります。平等性と多様性の向上は最重要課題です。さらに、健康や教育に貢献し、地域開発を支援することで、地域社会を支えています。

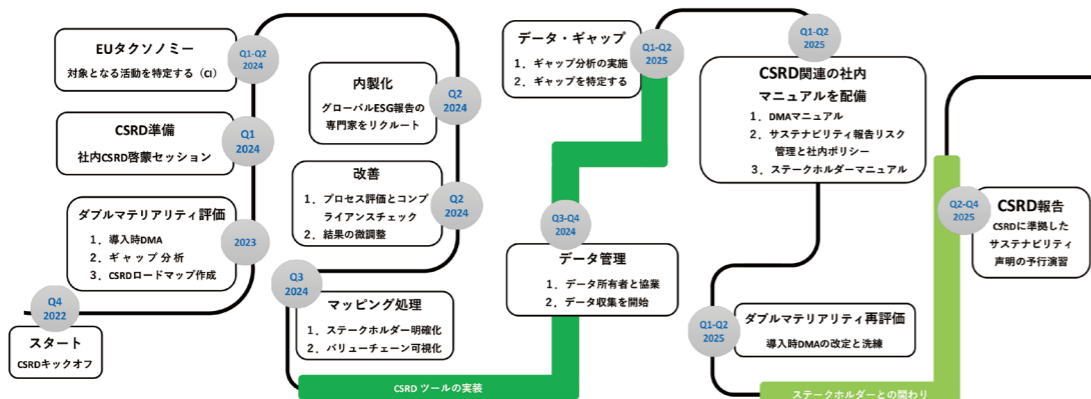
4. Striving for a positive environmental impact
Positively contributing to the environment we depend upon

④ 環境へのポジティブインパクト創出
私たちの目標は2つあります。「繁栄する生態系に依存する花産業の長期的な価値を促進すること」と「環境への影響に責任を持ち、持続可能な資源利用を確保すること」です。お客さまとの協力を通じて、環境への影響を最小限に抑え、私たちが皆依存している水と土地を守るよう努めています。2024年、私たちはさまざまなバイオスティミュラント製品を導入し、その結果は非常に良好でした。このように将来に向けて非常に有望な新市場を開拓していきます。

3つのロードマップ・プロジェクトとCSR

2024年、私たちはパッケージング、原料、CO₂の3つのロードマップ・プロジェクトに取り組みました。これらのプロジェクトは、すべてのチームの詳細な計画を示すものであり、部門横断的なプロジェクト・チームにおいて、そこに到達するために必要なすべてのステップと行動を明確に定義することで、すべての目標の実現に大いに役立っています。コーポレート・サステナビリティ・レポート指令(CSRD)に対しても、私たちは2022年末に取り組みを開始して以来、規制への準備を確実にするために数多くの措置を講じてきました。

Chrysal's CSRD Journey



社会

多様な人材が最大限の能力を発揮できる体制・環境づくり

コミュニケーションの活性化による、思いやりと活力のある組織を醸成する

当社は2010年の設立当初から社員への教育、労働環境の改善、福利厚生充実、健康管理に取り組むとともに地域社会の発展にも尽力してきました。社員の幸福実現のため、働きやすさとやりがいを感じられる職場環境の構築に努めています。

持続的な企業の発展のためには、好奇心と行動力で新しい価値を生み出すことのできる、チャレンジ精神と創造的思考力を持った社員の育成が重要です。

2024年には、執行役員全役員14名のうち女性役員が2名となりました。現在の女性管理職比率は12.8%ですが、20%を目標に、女性社員を業務改善運動のまとめ役に任命する等、意識向上を図っています。職場を円滑に運営するために、リーダーシップやコミュニケーション力のある女性管理職の育成を進めていきます。

また、食糧増産技術(アグリテクノロジー)の開発をより加速させることを目的に、社内で栽培技術を極めたい有志の公募を行いました。選抜された社員は、研究開発部配属となりましたが、従来と職種が全く変わった社員も少なくありません。立場の異なるさまざまな人材が多様な経験を積み、EメールやWeb会議だけでなく、直接対話も含めたさまざまなコミュニケーションを活性化することで社員の成長および柔軟で思いやりと活力のある組織を目指していきます。

業務効率の改善とDX技術の導入

2023年に一部の業務で業務効率改善プロジェクトを立ち上げ、2024年には全社的な業務効率改善運動を開始しました。各部門でリーダーを選抜し、業務内容の見直しや負担軽減を図り、無駄を削減するための具体的な改善策を策定しました。今後この取り組みの実効性を確保するためには、AIとDX技術の活用が不可欠です。現在はこれらの技術を業務効率改善運動に加え、事業変革までデザインできる人材の育成が急務となっています。2025年には、改善方針を実行段階に移し、さらなる効率化を進めていきます。

ライフステージに応じて活躍できる職場環境づくり

当社は社員が仕事と家庭生活を両立できる働きやすい職場づくりを推進しています。仕事と育児や介護を両立させるため、導入済みの在宅勤務や時差勤務を柔軟に運用することにより、社員一人一人のライフスタイルに合わせたサポートができるよう検討しています。

男性の育児休暇取得率向上にも積極的に取り組んでおり、2023年には男性育児休暇取得率が33%に達し、2024年には50%へと大きく向上しました。この取り組みは、女性活躍推進にも繋がり、社会全体に対しても大きく貢献できていると考えます。

また、持続的成長に向けて、キャリアを自律的に考える人材の育成を重要視しています。若手社員向けには、キャリア形成をテーマにした階層別研修を実施し、社会情勢・経済情報の収集方法を学ぶ機会も提供しています。

さらに、シニア世代のライフプラン形成にも取り組んでいます。少子高齢化がもたらす社会環境・経営環境の変化により、財政負担、労働力人口の減少が深刻化しています。対策として企業における総合的な人材戦略が重要となり、特に中高年齢層の労働意欲に対する意識改革を促すためには、早い時期からライフプランを立てることが必要であると考え、45歳以上の社員を対象に、「働き方・生き方セミナー」を実施しました。キャリアの棚卸とこれからの働き方の計画、社会保険の仕組みと基礎知識、将来を考えつついかに働き続けるか等を参加者が考えるという内容です。初めての試みでしたが、今後も継続していきたいと考えています。

当社は、社員がそれぞれのライフステージに応じて活躍できる職場環境をつくり、幅広い世代の社員が力を合わせ、ともに成長し続けることで、柔軟で活力のある組織を目指しています。これらの取り組みによって、当社は多様な人材が力を発揮し、より良い未来をともに作り上げていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

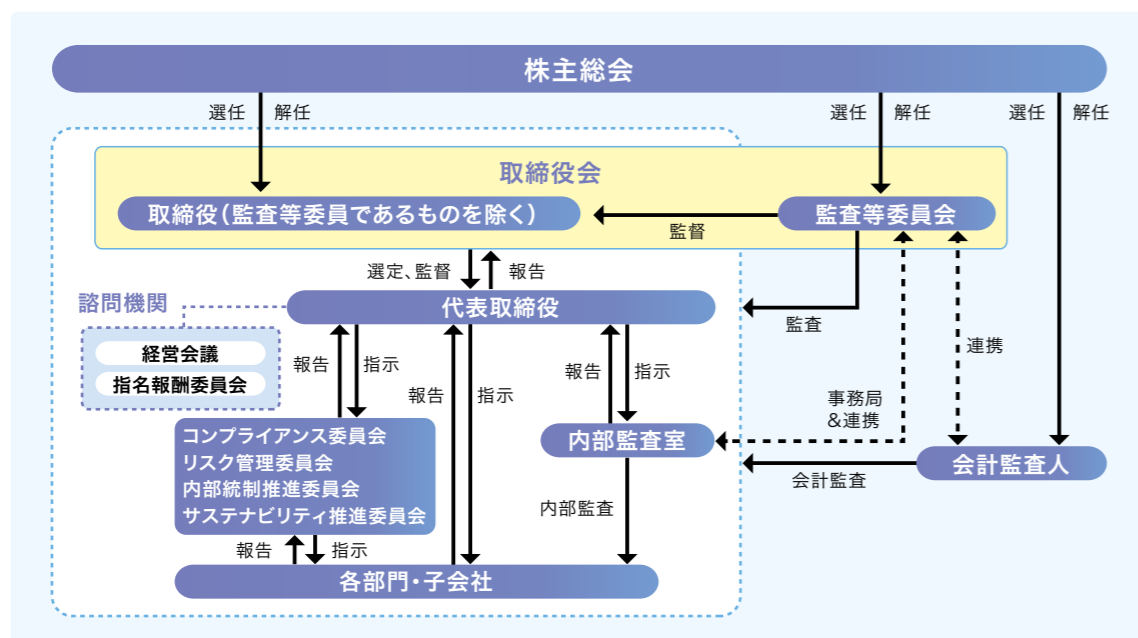
コーポレート・ガバナンスの体制

OATアグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる経営を目指し、企業価値の向上、社会の発展に貢献することを使命として企業活動を行っています。

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会は、企業活動を通じた持続可能な企業価値の向上および持続可能な社会の発展を目指し、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進する役割を担います。同委員会では、代表取締役社長（同委員長）の指示のもと、気候変動問題をはじめとしたサステナビリティに関

わる経営の基本方針、事業活動の方針・戦略に関する企画立案について審議を行い、その結果を取締役に付議します。また、気候変動問題に関連する連結会社の事業継続性・財政状態・経営成績やキャッシュフローに重要な影響を与える可能性がある事象については、リスク管理委員会においても審議を行い、全社的なリスクと併せて取締役会へ報告します。

取締役会で決議された事項は、サステナビリティ推進委員会が主導し、各事業部門と連携し全社へ展開、推進しています。



リスク管理

OATアグリオグループでは、サステナビリティ推進委員会にて、当社グループが直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクの識別とそれに対する組織的かつ適切な予防策を講じています。気候変動による連結会社の事業継続性・財政状態・経営成績やキャッシュフローに重要な影響を与える可能性がある事象について、分析・評価・認識をしていきます。また、サステナビリティに特定した視点においてリスクを短・中・長期に大別し、定性・定量両面にて分析・評価・認識しています。

■ 具体的なプロセス

グループ各社のサステナビリティ推進のための「リスク」の抽出と評価、審議と必要に応じた再評価の指示、必要に応じた対応策の再設計

▼
対応策の決定

▼
決定された対応策の各部署での展開とその実行、進捗状況の確認と報告

社外取締役メッセージ

「人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる経営」をコンプライアンスから支える

社外取締役（監査等委員）

荒木 源徳

社外取締役として果たす役割

私は2022年3月に当社の社外取締役に就任して以来、国際弁護士としての立場から、当社グループがグローバルに事業展開する中で、いかにコンプライアンスを確保するかという観点を中心に、意見や提言を述べてきました。

ご承知のとおり、近時、企業にとってコンプライアンスの重要性はますます増えています。「コンプライアンス」の意味を調べると「法令遵守」とありますが、ここでの法令とは、社会において企業が守るべきルールのうち、「違反したら法的制裁がある」という意味での最低限のルールです。法令を遵守していても不祥事を起こした企業が社会から非難される場合があるように、このような意味での「コンプライアンス」のみを確保しても、それで十分とはいえません。

当社グループは、企業活動を通じて持続可能な企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指しており、その企業活動は、株主、消費者、従業員、取引先、一般社会等さまざまなステークホルダーとの信頼関係のうえに成り立っています。企業活動が持続可能であるためには、これらステークホルダーの期待に応え、信頼関係を維持することが不可欠ですから、当社グループに求められる「コンプライアンス」は、「法令遵守」という意味を超え、「ステークホルダーの期待に応え、信頼関係を維持すること」だと私は考えております。

当社グループの企業活動自体が持続可能であることは、「人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる経営」の大前提です。そして当社グループのグローバルな事業展開におけるコンプライアンスは、そのための不可欠な根幹となるものです。

私は30年以上にわたり、国内外クライアントのクロスボーダーのM&A、製品供給契約、特許ノウハウのライセンス契約等、数々の法務案件に対応し、社外取締役に就任する前には、当社の複数の案件にも外部カウンセラーとして対応してきました。当社グループ経営に参画後、「食」と「農業」

の分野についても新たな専門的知識を得ることができ、これまでの経験や専門的知見と合わせて、当社グループに求められる高水準かつ広範囲の「コンプライアンス」の確保に向けて期待される役割を果たしてまいります。

コンプライアンス面での現状と課題認識

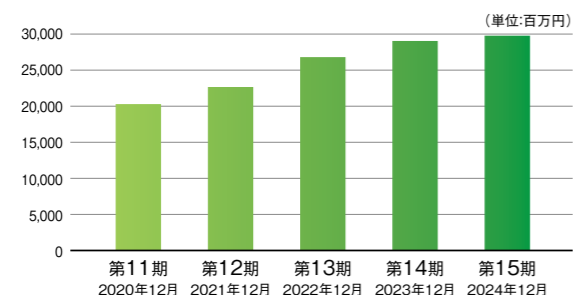
外部カウンセラーとして各種契約の締結・クロージングまでの過程等をサポートしていたときは異なり、今では社外取締役として、日々の企業活動に関する詳細な内部情報に接することができ、M&Aの完了後や、各種契約の締結・クロージング後の事業運営に関しても、コンプライアンスの観点から確認、判断、問題提起を行っています。当社グループの、国内での企業活動に関しては、日本の上場企業として遜色のない高い水準でコンプライアンスが確保されていると考えます。

一方で、当社グループには海外にも多数の関連会社があります。企業買収を通じて関連会社となった海外グループ会社の中には、高い開発技術や製品品質を有しながらも、もともと個人オーナーが経営していた企業も含まれています。そのような背景を持つ海外の企業は、コンプライアンスの水準が必ずしも高くないことが多く、買収後に、グローバルな事業展開におけるコンプライアンスを確保する観点から、日本の上場企業のコンプライアンス水準に引き上げるのに相当の労力を要することもあります。

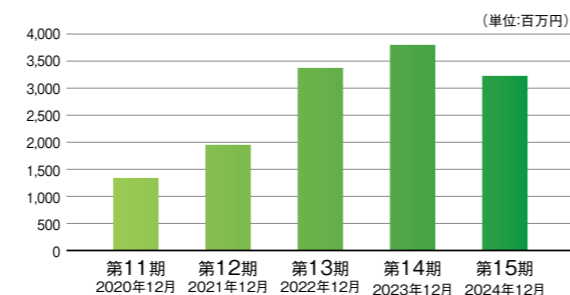
当社グループの場合、海外子会社のコンプライアンスレベルの引き上げには、現状、国内から現地に派遣された従業員が橋渡し役として重要な役割を担っています。しかし、当社グループの全従業員の6割強が外国籍であることも踏まえ、今後は国内から派遣された少数の日本人従業員のみならず、現地の外国籍従業員もその役割の一部を担うことが重要になります。当社グループに要求される高いレベルのコンプライアンスを積極的に発信し、現地の従業員の理解・協力を得ていくことが、グローバルな事業展開を進めるうえでさらに重要になってくると考えます。また、こうした取り組みをきっかけに、現地の外国籍従業員が当社グループ従業員としての当事者意識を高めていくことができれば、当社グループの中長期的課題であるグローバル課題解決に資する人材の多様性の確保にもプラスに働くことが期待できると考えております。

業績ハイライト

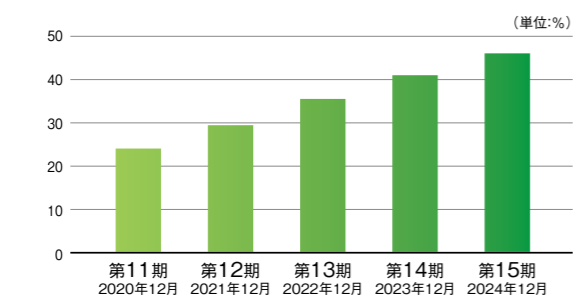
売上高



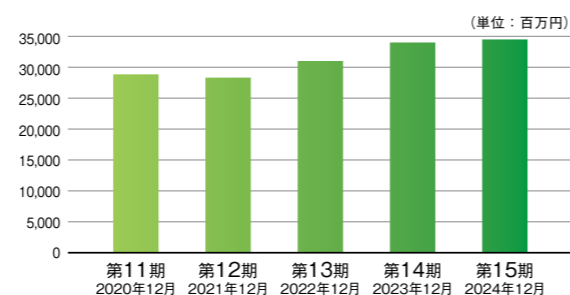
経常利益



自己資本比率



総資産額

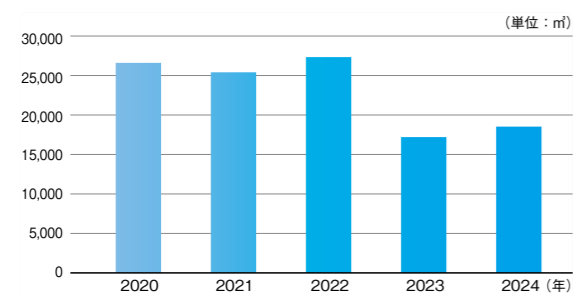


〈計算式〉自己資本比率=自己資本÷総資産額×100
(自己資本=純資産額-株式引受権-新株予約権-非支配株主持分)

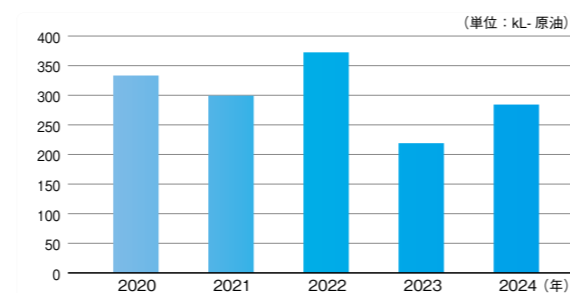
※「収益認識に関する会計基準」等を2022年12月期から適用したため、2021年12月期は遡及適用後の数値をもとに記載しています。

環境保全の実績報告 (鳴門工場)

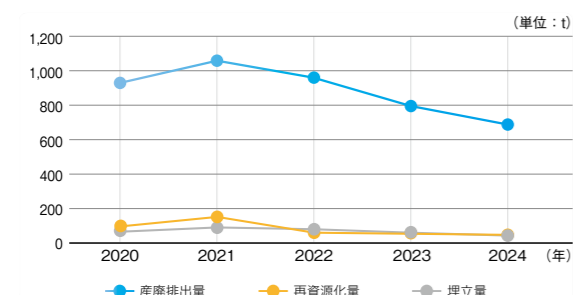
水使用量



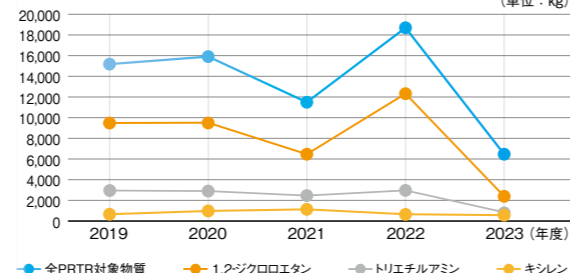
蒸気のエネルギー消費量



産廃排出量、再資源化量、埋立量



PRTR (化学物質排出移動届出制度) 第一種指定化学物質の移動・排出量



グループ会社のサステナビリティ

旭化学工業の容器循環型液肥供給サービス

奈良斑鳩の地に本拠を置く旭化学工業は、バイオスティミュラント (製品名 ATONIK) と各種肥料の製造販売を行うOATアグリオグループの主要関連会社です。同社が2017年から取り組んでいるのが、大規模農業事業者向けの樹脂製1000Lコンテナ容器を使った液体肥料供給事業です。従来の液体肥料製品のパッケージは主に20~30aの面積での使用を想定して設定しており、大規模生産者にとっては作業負担となり時間もかかること、そして使用後に大量の空容器が廃棄物として発生することが課題となっていました。これらの課題に対する解決策として発案したのが、大型コンテナ容器を繰り返し利用

する容器循環型液肥供給サービスです。大容量化することで肥料を使用する生産者の作業負担を軽減し、リターナブルコンテナとすることで使用後の廃棄物の発生を大幅に抑制できています。また、消費地に近いところに委託製造所や倉庫を設けることで、輸送に関わるCO₂の排出削減にも貢献しています。多くの配送事業者の協力を得て日本全国で展開しており、既にたくさんのお客さまから引き合いのある主力製品に育っています。OATアグリオグループのSDGs目標である「環境保全」「飢餓撲滅」「資源効率の改善」すべてに貢献するサービスと考えています。



編集方針

OATアグリオグループは2022年より、持続可能な社会を構築することを目指す、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の取り組みに、経営計画の紹介を加えたサステナビリティレポートを発行しております。当レポートが、サプライチェーンを含めたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションや、社会全体に利用され、当社および当社グループ会社のご理解に繋がりましたら幸いです。今後ともご感想やご意見を踏まえて、より良いレポートを作成してまいります。

対象組織

当社グループ (当社および当社の関係会社) は、当社 (OATアグリオ株式会社) および連結子会社26社 (旭化学工業株式会社、潤禾 (舟山) 植物科技有限公司、OAT&ILL India Laboratories Private Limited、Asahi Chemical Europe s.r.o.、PT.OAT MITOKU AGRIO、LIDA Plant Research, S.L.、株式会社インプランタインノベーションズ、Blue Wave Holding B.V.等) と非連結子会社1社および関連会社2社により構成されております。

対象期間

2024年1月~12月

発行

2025年3月



www.oat-agrio.co.jp